

なす からすやま

広報

No.127

Public Relations Magazine of Nasukarasuyama City



28年度の主な事業と予算を紹介します！…	2
第2回市議会定例会 ……………	6
28年度の新体制……………	8
市まちづくり研究会成果報告会……………	10
若鮎駅伝大会・小学生駅伝大会……………	12
卒業・卒園おめでとうございます！…	14
まちのわだい……………	16
インフォメーション……………	18
シリーズ 鳥山高校ってこんなところ！…	20

2016



4
April

1年生が楽しみ～!(清水川せせらぎ公園にて)

地方創生を加速させる一年 市総合計画の実現を最優先に



子どもからお年寄りまでいつまでも笑顔で
過ごせるまちづくりを推進していきます。

平成28年度的那須烏山市一般会計、7つの特別会計、企業会計の予算がまとまりました。本市の財政状況は、市債償還額や扶助費が増加したことに伴い、経常収支比率が年々高率に推移するなど財政の硬直化に直面しているところです。固定資産税の伸びから市税収入は増額が見込まれるものの、普通交付税の合併算定替えの縮減開始をはじめ、国・県補助金の縮減・廃止など、財源の確保がますます困難な状況にあります。

このような中で、平成28年度は、「市総合計画後期基本計画」に基づく施策実現のための効果的・効果的な事業展開を基本とし、財政健全化を推進しながらも「地方創生を加速させる一年」と位置づけ、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿って、各種施策に取り組むこととしています。

平成28年度の当初予算については、「選択と集中」の基本的な考え方のもと、「中長期財政計画」に沿った、予算規模の適正化を進め、将来にわたる負担軽減を目標とし、限られた財源を計画的に活用することに努めることとしています。

今月は、年度初めにあたり、これから1年間、市ではどのような事業に取り組み、予算はどう使われているのかをみていきます。



28年度の
主な事業と予算を紹介します！

江川小学校卒業式より。

平成28年度の主な重要事業

■居心地のよい安全なまちづくり

- ・デマンド交通運行管理 3,824万5千円
- 若者世帯に対し民間賃貸住宅家賃の助成 720万円
- 防災サミット実行委員会経費 20万円
- ・緊急告知ラジオの運営費 842万4千円

■安心して暮らせる思いやりのまちづくり

- 保育士等就業奨励金 108万円
- 認定こども園化推進のための施設整備等 1,376万3千円

■人と文化を育むふれあいのまちづくり

- スーパーティーチャー育成事業 86万3千円
- ・外国語指導助手派遣業務委託費 2,610万5千円
- 南那須中学校体育館改修工事等 5,470万円
- 国体開催に向けた運営事業
- アーチェリー関係の体制づくり経費等 39万6千円
- アーチェリー大会防矢ネット整備等 1,469万円

(○は新規事業)

- ・武道館施設整備 3億4,142万2千円
- 烏山城跡確認調査等 734万6千円
- 長者ヶ平官衙遺跡多目的広場整備 400万円

■活力あるにぎわいのまちづくり

- 中山かぼちゃブランド力向上支援事業 145万円
- 市独自の新規就農者支援事業 110万円
- カワウ駆除促進強化事業費補助金 100万円
- プレミアム商品券発行支援事業 1,500万円
- 大金駅前観光交流施設案内看板設置 65万9千円

■市民とともにあゆむ行政経営

- 未来大使委嘱経費 10万円

■効率的で質の高い行政経営

- 庁舎整備比較検討調査業務委託等 350万円

■無駄のない自立的な行政経営

- 総合戦略推進事業 300万4千円
- 公共施設等総合管理計画策定事業 700万円

5つの重点戦略
各種事業を推進します

予算の特徴としては、市総合計画後期基本計画重点戦略に沿った事業の推進を図ります。

■定住を促すまち戦略

「企業誘致事業」、「定住促進住まいづくり事業」、「住宅リフォーム助成事業」を継続して行います。

新規に、定住支援促進として、「定住促進家賃補助事業」、「定住促進事業」、「特設サイト管理運営事業」を推進します。主に、本市独自の総合的な定住支援策として、新たに定住の特設サイトを管理するとともに、若者世帯に対する民間賃貸住宅家賃補助制度の創設や市の職員で構成する営業戦略推進部隊定住促進班によるPR活動を図ります。また、昨年度に引き続き定住住まいづくり奨励金制度、空き家バ

ンク制度、住宅リフォーム制度などを県内外にPRし、定住の促進を図ります。

そのほか、都市開発の推進として、「中心市街地整備事業」を行います。これにより、JR烏山駅前機能の充実や周辺地域の活性化を図るため、多目的広場や公衆用トイレなどの整備を行い、JR烏山線の利用向上と山あげ行事のユネスコ無形文化遺産登録に伴う来訪者へのおもてなしなど、公共交通・観光交流の拠点化を目指します。

また、農業の振興のため、本市のブランド特産品「中山かぼちゃ」のブランド力向上と安定経営を図ることを目的に、新規栽培や規模拡大する農家などへの助成を行うための「中山かぼちゃブランド力向上支援事業」、後継者育成を目的に新規就農者に対して就農準備研修費などの助成を行う「新規就農総合支援事業」を推進します。

■快適・便利なまち戦略

継続事業として、「防災行政情報通信管理事業」、「デマンド交通運行管理事業」を実施するとともに、安全安心の確保のため、防災スペシャリストの養成や、自主防災組織倉庫及び資機材の整備に努めます。さらには、本市を会場に防災サミットを開催するなど「災害対策」に取り組みます。また、「烏山高部線運行管理事業」においては、循環交通網整備として、市営バスの老朽化に伴うバス購入を行います。そのほか、中心市街地活性化を図るため、「商業振興対策事業」として、商工会を通して

地元商店街などにおいて共通して使用できるプレミアム付商品券を発行し、地元消費拡大や地域経済の活性化を図ります。

■健康・子育てのまち戦略

子育て環境の充実のため、新たに3つの事業を推進します。一つ目に、保育士就業を目指す市民に対して奨励金を交付し、市内での就業促進を図るための「保育士就業奨励金事業」を行います。二つ目に、幼稚園の認定こども園化推進のための施設整備を行う「認定こども園施設整備支援事業」、三つ目に、第3子以降保育料免除対象年齢を未就学児まで拡大する「第3子以降保育料減免事業」に取り組みます。

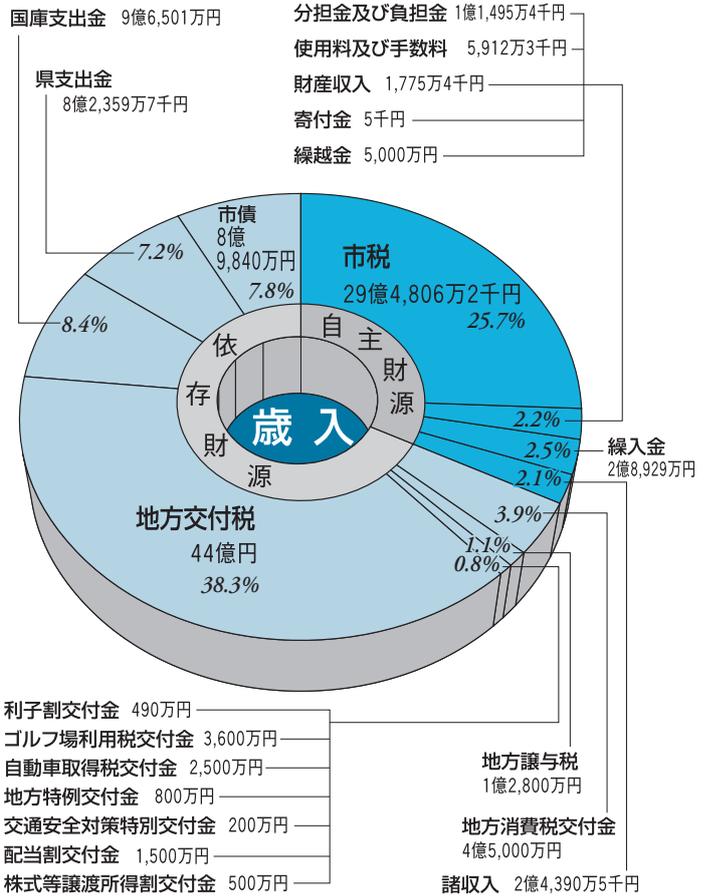
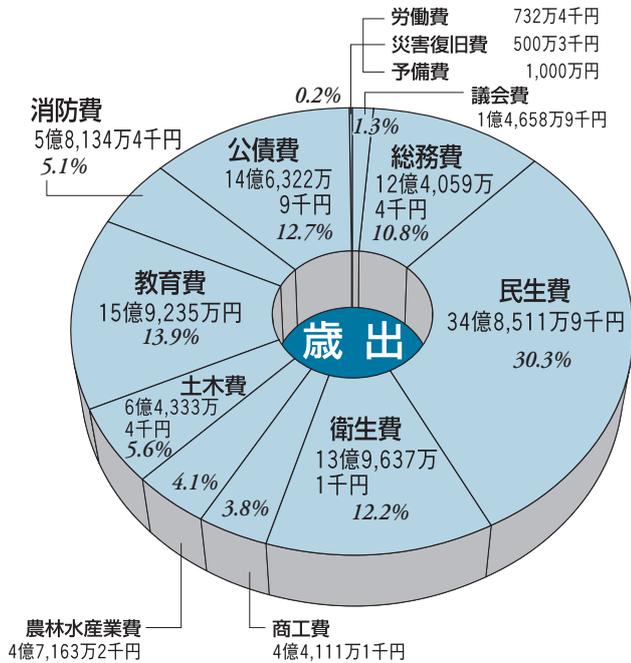
■教育・文化のまち戦略

継続事業としては、「武道館施設整備事業」を行うほか、市内の全ての小中学校に外国語指導助手(ALT)を配置し、児童・生徒や公立幼稚園・保育園の園児のさらなる英語コミュニケーション能力向上を図るため、「英語コミュニケーション推進事業」を拡充させます。

新規に、豊かな教育環境づくりの推進として、老朽化した南那須中学校の体育館の改修、指標碑移転及び新設工事を行うための「南那須中学校施設整備事業」を行います。そのほか、スポーツの振興として、平成34年に本市を会場に開催される国体のアーチェリー競技を見据え、高校生などの大会開催のため、「国体開催運営事業」、「国体開催整備事業」を推進し、施設整備や体制づくりを図ります。

一般会計

28年度 114億8,400万円
 前年度 116億9,300万円
 差引 ▲209,000万円



一般会計当初予算

114億8400万円

一般会計は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った各種施策に取り組み一方で、学校再編による大規模改修工事の終了や道路整備事業費の減額などにより、総額では、前年度予算に対し、1.8%減の114億8400万円となりました。

また、平成28年度末時点で地方債残高は、合併特例債の活用により、134億7421万6千円、財政調整基金は15億2376万4千円の見込みです。

一般会計歳入予算

市税は、前年度予算に対し、4.4%増額で計上しました。主なものとして、市民税は、個人・法人市民税ともに前年度とほぼ同額程度を見込み、固定資産税は、償却資産の伸びから前年度8.1%増額を見込みました。

地方交付税は、地方財政計画及び合併算定替えの縮減を勘案し、前年度予算に対し、2.2%減額で計上。国庫支出金は、旧下江川中学校大規模改修事業の公立学校施設整備費補助金の減額により前年度予算に対し、10.6%減額で計上しました。また、市債は、武道館施設整備事業の緊急防災・減災事業債の活用により、5.9%増額となりました。

一般会計歳出予算

目的別で主なものをみると、前年度と比べて、総務費が市営バス(国見わらび荘線・滝見谷循環線)の路線廃止、国勢調査費の事業終

了などにより1.0%減額で計上。民生費は、国民健康保険線出金の増額はあるものの、保健福祉センター施設整備の事業終了などにより、0.4%減額となりました。衛生費は、水道事業会計繰出金の減額やグリーンニューデール基金事業の事業終了により、3.3%減額。教育費は、南那須中学校施設整備事業や国体開催整備事業の創設などにより1.5%増額となりました。

特別会計・企業会計

特別会計は前年度と比べると、国民健康保険の事業勘定が2.1%増の4億5130万5千円、施設勘定が前年度とほぼ同額の7388万8千円となりました。そのほか、熊田診療所が1.0%増の5007万3千円、後期高齢者医療が4.7%増の3億2740万3千円、介護保険が2.3%減の2億5200万円、農業集落排水事業が0.5%増で5900万円、下水道事業が25.1%減で3億5640万円、簡易水道事業が5.9%減で9476万円を計上しました。

企業会計の水道事業は、前年度と比べて、収益的収入が1.2%減の5億6583万3千円、収益的支出が5.8%減の5億1835万5千円となりました。また、投資的経費である資本的収入は7.6%減の4485万2千円、資本的支出が0.8%増の2億9902万2千円となりました。

■ 問合

総合政策課 ☎ 0287-183-1112

市民1人・1世帯あたりに使われる予算

○人口28,005人 ○世帯数10,632戸
(平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口)

<p>一般会計 114億8,400万円</p> <p>410,070円/人 1,080,135円/世帯</p> 	<p>議会費 1億4,658万9千円</p> <p>5,234円/人 13,788円/世帯</p> <p>議会運営のために</p> 	<p>総務費 12億4,059万4千円</p> <p>44,299円/人 116,685円/世帯</p> <p>市のさまざまな総合運営のために</p> 	<p>民生費 34億8,511万9千円</p> <p>124,446円/人 327,795円/世帯</p> <p>市民の福祉のために</p> 
<p>衛生費 13億9,637万1千円</p> <p>49,861円/人 131,337円/世帯</p> <p>健康診断・予防接種、ごみの回収処理のために</p> 	<p>農林水産業費 4億7,163万2千円</p> <p>16,841円/人 44,360円/世帯</p> <p>農業振興、農地保全のために</p> 	<p>商工費 4億4,111万1千円</p> <p>15,751円/人 41,489円/世帯</p> <p>商工業の育成・観光事業の推進のために</p> 	<p>土木費 6億4,333万4千円</p> <p>22,972円/人 60,509円/世帯</p> <p>市道整備・公園・下水道整備などのために</p> 
<p>消防費 5億8,134万4千円</p> <p>20,759円/人 54,679円/世帯</p> <p>消防活動のために</p> 	<p>教育費 15億9,235万円</p> <p>56,859円/人 149,770円/世帯</p> <p>義務教育・生涯学習の推進・スポーツ振興のために</p> 	<p>公債費 14億6,322万9千円</p> <p>52,249円/人 137,625円/世帯</p> <p>市の借入金の返済のために</p> 	<p>その他 2,232万7千円</p> <p>797円/人 2,100円/世帯</p> <p>労働費(臨時雇用)・予備費など</p> 

特別会計・企業会計

国民健康保険(事業勘定)	40億5,130万5千円	144,664円/人	381,048円/世帯
国民健康保険(診療施設勘定)	7,388万8千円	2,638円/人	6,950円/世帯
熊田診療所	5,007万3千円	1,788円/人	4,710円/世帯
後期高齢者医療	3億2,740万3千円	11,691円/人	30,794円/世帯
介護保険	25億5,200万円	91,127円/人	240,030円/世帯
農業集落排水事業	5,900万円	2,107円/人	5,549円/世帯
下水道事業	3億5,640万円	12,726円/人	33,521円/世帯
簡易水道事業	9,476万円	3,384円/人	8,913円/世帯
水道事業			
・収益的支出	5億1,835万5千円	18,509円/人	48,754円/世帯
・資本的支出	2億9,902万2千円	10,677円/人	28,125円/世帯

特別会計

■国民健康保険(事業勘定)	28年度 40億5,130万5千円	前年度 39億6,698万4千円
■国民健康保険(診療施設勘定)	28年度 7,388万8千円	前年度 7,386万7千円
■熊田診療所	28年度 5,007万3千円	前年度 4,959万7千円
■後期高齢者医療	28年度 3億2,740万3千円	前年度 3億1,274万8千円
■介護保険	28年度 25億5,200万円	前年度 26億1,220万円
■農業集落排水事業	28年度 5,900万円	前年度 5,870万円
■下水道事業	28年度 3億5,640万円	前年度 4億7,610万円
■簡易水道事業	28年度 9,476万円	前年度 1億69万円

企業会計

■水道事業	
□収益的収入	28年度 5億6,583万3千円
前年度 5億7,284万7千円	
□収益的支出	28年度 5億1,835万5千円
前年度 5億5,047万5千円	
□資本的収入	28年度 4,485万2千円
前年度 4,856万4千円	
□資本的支出	28年度 2億9,902万2千円
前年度 2億9,664万7千円	





平成27年度の一般会計は約126億4602万円に

新旧年度予算等を審議

平成28年第2回市議会3月定例会が3月2日(水)から17日(木)までの16日間で開催され、平成28年度当初予算、27年度補正予算、条例の制定及び一部改正案など47議案が原案どおり可決されました。

なお、詳しくは、議会事務局 ☎ 0287-88-7114 までお問い合わせください。

平成28年度当初予算

平成28年度の一般会計と7つの特別会計及び企業会計の当初予算が決まりました。詳しくは、2~5ページをご覧ください。

平成27年度予算は

8会計を補正

平成27年度一般会計の歳入・歳出それぞれ4億4600万円増額し、補正後の予算総額を126億4602万4千円としました。主な内容は、国の補正予算に伴う地方創生関連事業及び年金生活者等支援臨時福祉給付金事業や普通交付税、国・県補助事業等の精算・確定に伴うものなどです。

特別会計では、国民健康保険の事業勘定を1510万4千円増額し、40億750万7千1千円。診療施設勘定は、36万円増額し、7422万7千円としました。熊田診療所は、32万4千円増額し4992万

1千円、介護保険は、8375万3千円減額し25億7301万8千円、農業集落排水事業は、16万1千円増額し5886万

1千円、下水道事業は1452万2千円減額し4億8251万4千円、簡易水道事業は300万円増額し1億1352万7千円としました。

企業会計の水道事業は、収益的収入を11万9千円増額し5億7296万6千円、収益的支出を418万2千円増額し5億5173万円としました。資本的収入は、142万1千円増額し4998万5千円、資本的支出は、3369万3千円増額し3億4410万円としました。

条例の制定・一部改正・廃止

・行政不服審査法の全部改正に伴い、次の4つの条例が制定及び一部改正されました。

①市長の処分等に対する審査請求について、その裁決の客観性・公平性を高めるた

めの第三者機関として行政不服審査会を設置するため、「市行政不服審査会設置条例」を制定しました。

②関係する「市行政手続条例」、「市情報公開条例」、「市個人情報保護条例」、「市情報公開及び個人情報保護審査会設置及び運営条例」、「市税条例」、「市固定資産評価審査委員会条例」について一部改正しました。

③新たに設置する行政不服審査会の委員を市の非常勤特別職として任命し、その委員の報酬を定めるため、「市非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例」を一部改正しました。

④審査請求に係る証拠書面等の写し等に係る手数料を新たに徴収することとするため、「市手数料条例」を一部改正しました。

・地方公務員法の一部改正を受け、平成28年4月から人事評価制度が導入されることに伴い、職員の降給等、必要な事項を定めるため、「市職員の降給に関する条



例」を制定しました。

・将来に向けた本庁舎方式による庁舎整備に備え、計画的な財源確保に努めることを目的とし、庁舎の整備に要する経費の財源に充てる基金を新たに設置するため、「市庁舎整備基金設置及び管理条例」を制定しました。

・市健康管理センター(中央三丁目)が平成28年4月1日付で南那須地区広域行政事務組合から市に移管されることに伴い、施設の設置及び管理をするため、「市健康

管理センター設置及び管理条例」を制定しました。

・不当品類表示防止法の一部を改正する法律により消費者安全法の一部が改正されたことに伴い、「市消費生活センター」の設置、組織及び運営等に関する条例」が制定されました。

・本市の監査委員事務執行体制について、これまで設置されていなかった監査委員事務局を新たに設置するため「市監査委員条例」を一部改正しました。

・農業委員会等に関する法律の一部改正及び組織機構改革に伴い、「市職員定数条例」を一部改正しました。

・地方公務員法の一部改正により、職員の人事評価の状況等について公表することとするため、「市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」を一部改正しました。

・地方公務員法及び学校教育法の一部改正に伴い、「市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例」を一部改正しました。

・農業委員会等に関する法律の一部改正及び本条例により行う実費弁償の範囲の拡大に伴い、「市証人等の実費弁償に関する条例」を一部改正しました。

・平成27年8月の人事院勧告に伴う一般職の国家公務員の給与改定に準じて特別職の国家公務員の期末手当が引き上げされることに準じて、市長、副市長及び教育長の期末手当の額を引き上げるため、「市長、副市長及び教育長の給与及び旅費に関する条例」を一部改正しました。また、



同勧告に伴う一般職の国家公務員の給与制度の改正に準じて、今年度の給料表、勤め手当等の額を引き上げるほか、地方公務員法の改正に伴い、等級別基準職務表を定めるなど、人事評価制度の導入に伴う関係条例、「市職員給与条例」、「市診療所医師の給与の特例に関する条例」、「市技能労務職員給与条例」、「市水道事業企業職員給与条例」、「市嘱託職員及び臨時的任用職員の任用、給与その他の勤務条件に関する条例」、「市職員等旅費条例」を一部改正しました。

・地域おこし協力隊を市の嘱託職員として任用するため、「市嘱託職員及び臨時的任用職員の任用、給与その他の勤務条件に関する条例」を一部改正しました。

・国見わらび荘線及び滝見谷循環線の廃止に伴い、「市自家用有償バスの設置、管理及び使用料条例」を一部改正しました。

・土地開発基金の一部を処分し、他の施策の財源として有効に活用する目的から、基金の額を「2億円」に改正するため、「市土地開発基金設置及び管理条例」を一部

改正しました。

・独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律の制定に伴い、「独立行政法人労働者健康福祉機構」が「独立行政法人労働者健康安全機構」に機構改革されるため、「市税条例」を一部改正しました。

・支援制度の充実及び他市町の助成状況を鑑み、入院時食事療養費の助成を廃止するため、「市重度心身障害者医療費助成条例及び市妊産婦医療費助成条例」を一部改正しました。

・指定居住サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の公布に伴い、認知症対応型通所介護等に運営推進会議を設置するため、「市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」、「市指定密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」、「市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例」を一部改正しました。

・厚生労働省の家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、保育所などにおける保育士の数について特例を設けることとするため、「市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例」を一部改正しました。

・福島復興再生特別措置法の一部改正に伴い、「市営住宅設置及び管理条例」を一部

改正しました。

・東日本大震災からの復興を推進するため創設した東日本大震災復興推進基金について、平成27年度をもって事業充当を完了することに伴い、「市東日本大震災復興推進基金設置及び管理条例」を廃止しました。

・市農産物等処理加工施設の指定管理を廃止し、普通財産とすることに伴い、「市農産物等加工処理施設設置、管理及び使用料条例」を廃止しました。

・サンライズ国見の施設を廃止することに伴い、「市国見緑地公園設置、管理及び使用料条例」を廃止しました。

・建物の老朽化と東日本大震災による被害により休館となっている烏山郷土資料館を廃止することに伴い、「市郷土資料館設置及び管理条例」を廃止しました。

・まちづくり課の新設に伴い、議員発議により「市議会委員会設置及び運営条例」を一部改正しました。

その他

・地籍調査事業の実施に伴い生じた、現地に符号しない字の区域について、字名の変更が可決されました。

・市民ふれあい農園の指定管理者として、平成28年4月1日から平成31年3月31日までの3年間、引き続き、「一般財団法人那須烏山市農業公社」を指定することで可決されました。

28年度の 新体制

組織改変に伴い4月1日から次のような体制で運営を行いますのでお知らせします。

主な変更点は、まちづくり推進に関する窓口機能の一元化・将来的な本庁方式を見据えた組織体制の整備を行いました。また、「課」グループ担当の組織体制へ改編し、グループの下に現行の担当から更に細分化した担当を配置。担当業務を明確化しました。

また、3月31日付けで11人退職。4月1日付けで13人が採用となり、今年度的那須烏山の職員数は、250人(市長、副市長、教育長、広域派遣を除く)となりました。

16課1局になりました

■総合政策課(参事兼課長：坂本正一)

▼秘書政策グループ(総括：大谷啓夫)秘書担当：市長及び副市長の秘書、市長の特命事項対応、市長会、議会対応、庁議等/政策調整担当：総合計画、総合戦略及び行財政改革、重要政策対応、広域連携/土地利用担当：土地利用計画、土地利用に関する事前指導、地価調査、地価公示/情報管理担当：地域情報化、行政情報化、情報セキュリティ対策、社会保障・税番号制度 ▼広報統計グループ(総括：塩野目豊)広報担当：広報那須烏山、広報お知らせ版、市勢要覧、広聴(市政懇談会)、行政相談/ホームページ・統計担当：ホームページの管理、統計調査 ▼財政グループ(総括：平山茂樹)財政担当：予算の編成及び執行管理、財政計画、債権、基金、決算、寄附採納、ふるさと納税/公会計担当：公会計

■まちづくり課(課長：佐藤博樹)

▼まちづくりグループ(総括：星貴浩)まちづくり担当：まちづくり支援、市民との協働、NPO、まちづくり研究会/男女共同参画担当：男女共同参画計画/人権・市民相談担当：人権擁護、更生保護、市民相談/交通政策担当：総合交通体系の整備、市営バス、デマンド交通、烏山線利用向上対策 ▼定住推進グループ(総括：水上和明)シティプロモーション担当：市営業戦略推進部、情報発信、イメージキャラクター、特設サイト管理/定住支援担当：定住支援、定住住まいづくり奨励金、空き家バンク、住宅リフォーム助成、定住促進家賃補助/都市間交流担当：都

険診療所の運営/後期高齢担当：後期高齢者医療/出先機関：七合診療所、境診療所、熊田診療所 ▼総合窓口グループ(総括：塩野育雄)窓口担当：市民課の窓口業務、税務諸証明/会計担当：公金収納

■健康福祉課(福祉事務所長兼課長：福田守)

▼社会福祉グループ(総括：森林浩)社会福祉担当：被災者擁護、社会福祉委員、社会福祉協議会、保健福祉センター管理、行政人、社会福祉法人の認可及び指導監督/障害福祉担当：身体障害者福祉、知的障害者福祉、精神障害者福祉 ▼生活福祉グループ(総括：高濱裕子)生活福祉担当：生活保護、生活困窮者自立支援 ▼高齢いきがグループ(総括：星田美子)高齢福祉担当：高齢者福祉、シルバー人材センター、戦没者及び遺族会/地域支援担当：地域包括支援センター、介護予防、高齢者いきがづくり ▼介護保険グループ(総括：岡誠)介護給付担当：介護保険、地域密着型サービス、介護給付/認定調査担当：要介護認定

介護認定審査会 ▼健康増進グループ(総括：稲葉節子)成人保健担当：成人保健、精神保健、感染症予防、特定保健指導、健康福祉まつり/健康づくり担当：健康づくり、食育

■こども課(課長：齋藤進)

▼こそだて支援グループ(総括：野崎真理子)こそだて支援担当：児童手当、子育て支援、児童相談、婦人相談、母子及び父子福祉、こども医療等/母子保健担当：母子保健、妊産婦及び乳幼児健康診査、予防接種、不妊治療、発達障害児支援 ▼こども館(館

退職・新採用職員

■退職職員

福田光宏(参事兼総合政策課秘書政策室長)/堀江功一(参事兼商工観光課長)/高田喜一郎(参事兼都市建設課長)/網野榮(参事兼福祉事務所長兼健康福祉課長)/佐藤新一(生涯学習課長)/大谷頼正(上下水道課長)/鈴木容子(会計課会計担当主幹兼総括)/小堀幸男(税務課収納対策担当主幹兼総括)/鈴木幸枝(健康福祉課課長補佐)/小堀八重子(こども課つくし幼稚園教諭副主幹兼園長)/佐藤裕子(生涯学習課烏山公民館主査)

■新採用職員

郡司和典(まちづくり課主事)/秋元千穂(総務課主事)/佐藤諒(税務課主事)/小林麻衣(税務課主事)/齋藤州司(健康福祉課主事)/原田美香(健康福祉課保健師)/網野純子(こども課保健師)/長谷部明喜(こども課管理栄養士)/羽石真久(商工観光課主事)/常盤祐哉(商工観光課主事)/大橋伴美(都市建設課主事)/野土谷真弓(学校教育課臨床心理士)/小堀真季(生涯学習課主事)

施工及び監督、技術支援 ▼地籍調査グループ(総括：木島好一)地籍調査担当：地籍調査、地籍図の管理

■上下水道課(課長：奥澤隆夫)

▼業務グループ(総括：倉部健)管理担当：業務担当：水道業務の総合調整、水道料金の調定及び徴収、出納及び会計事務、資産の管理、水道の普及促進、業務統計、水道運営協議会、水道庁舎の維持管理 ▼工務グループ(総括：相ヶ瀬一彦)工事担当：事業認可、水道計画、水道施設の設計、工事施工、工事監督、工事契約、検査/給水装置担当：給水装置及び量水器の管理、点検、水道用水の供給、原水及び浄水の品質検査、指定給水装置工事業者の指定/施設管理担当：水道施設の維持管理、水道施設台帳の整備 ▼下水道グループ(総括：石嶋賢一)下水道担当：下水道、

市との交流事業の総合調整、ふるさと烏山会、神奈川南那須会

■総務課(参事兼課長：清水敏夫)

▼人事行政グループ(総括：大谷光幸)総務・米典担当：儀式、褒章、表彰、行政区、自治会、地縁団体、地方分権、権限移譲／人事研修担当：事務組織機構、人事全般、人事評価、研修／給与厚生担当：給与、共済組合、安全衛生、公務災害補償、互助会／文書法規担当：文書管理、法規、訴訟、情報公開及び個人情報保護／行政委員会担当：選挙管理委員会、固定資産評価審査委員会、公平委員会 ※選挙管理委員会事務局 ※固定資産評価審査委員会事務局 ▼契約管理グループ(総括：菊地唯一)入札契約担当：入札執行、契約管理／検査担当：工事検査／財産管理担当：公有財産管理、庁舎管理、公用車管理、備品管理、指定管理者制度、財産区 ※境財産区議会事務局 ▼危機管理グループ(総括：小口正一)防災担当：防災計画、国民保護計画、災害対応、消防団、防災行政無線／防犯・交通安全担当：自衛官、犯罪被害者、不当要求、防犯灯、交通安全対策

▼管理収納グループ(総括：菊地静夫)税政担当：市税等の測定及び収納、軽自動車税、たばこ税、鉱産税、入湯税、諸証明／収納対策担当：市税等の徴収及び督促、納税相談、滞納処分 ▼市民税グループ(総括：川俣謙一)市民税担当：市県民税の賦課及び減免、市県民税の申告等／法人市民税の賦課、申告等／国保税担当：国民健康保険税の賦課及び減免／介護・後期高齢者医療保険料の賦課及び減免 ▼資産税グループ(総括：深澤宏志)土地担当：賦課及び減免、評価、土地課税台帳の整備、特別土地保有税／家屋担当：賦課及び減免、評価、家屋課税台帳の整備／償却資産担当：賦課及び減免、評価、償却資産課税台帳の整備

▼市民窓口グループ(総括：鈴木孝子)窓口担当／戸籍担当：戸籍、住民基本台帳、外国人印鑑登録及び証明、身分及び犯罪歴、埋葬及び改葬許可、人口動態、身上照会、国保被保険者及び介護被保険者の資格得喪、仮ナンバー、公的個人認証、旅券、健康福祉課及び子ども課の窓口業務／住民情報・住居表示担当：住民情報電子計算処理マスター管理、住居表示／年金担当：国民年金

▼国保医療グループ(総括：益子ゆかり)国保担当：国民健康保

長：大貫信行)子ども館担当：子ども館の管理運営、地域子育て支援、家庭教育、放課後児童クラブ ▼保育グループ(総括：小原沢一幸)管理担当：保育園保育料の算定、保育所入退所管理、幼稚園入退園管理、滞納整理／保育施設担当：認定子ども園、所管保育園及び幼稚園の管理運営／出先機関：七合保育園(園長：渡辺喜代子)、すくすく保育園(園長：黒崎紀子)、にこにこ保育園(園長：勝辻範子)、つくし幼稚園(園長：羽石典子)

▼農政課(課長：糸井美智子) ▼農政振興グループ(総括：菊池義夫)農政担当：農業振興担当／生産調整担当：農業政策全般、農業金融制度、農作物病害虫防除及び畜産防疫、地域農業担い手及び新規就農者支援、生産調整農地中間管理機構、農業生産組織等の指導育成 ▼農地調整グループ(総括：澤村誠一)農地調整担当：農業委員会、農業振興地域整備、利用権設定、農村景観、水田農業、農業相談 ※農業委員会事務局 ▼農林整備グループ(総括：高田勝)林務担当：林業の振興、伐採、林地開発許可、山林の病害虫防除、林道、治山治水、鳥獣保護、緑化推進／土地改良担当：土地改良事業、農道、農地災害復旧／道の駅整備担当：道の駅の整備

▼商工観光課(課長：石川浩) ▼商工振興グループ(総括：井上剛)商工担当：企業誘致担当：商工業の振興、商工会、商工団体、計量検査、中小企業金融、労政、雇用対策、中心市街地活性化、鉱業、実践型雇用創造事業、発明考案、企業誘致／消費生活相談担当：消費者行政 ※消費生活センター ▼観光振興グループ(総括：山村信)観光振興担当：観光振興、イベント、温泉施策、自然公園等、特産物、観光協会等

▼環境課(課長：薄井時夫) ▼環境グループ(総括：清水康雄)環境保全担当：公害防止、大の登録等、衛生指導、墓地等許可、資源及びエネルギー、空き家対策／環境対策担当：一般廃棄物処理計画、ごみ収集及び清掃、ごみ減量

▼都市建設課(課長：小田倉浩) ▼監理グループ(総括：佐藤光明)管理担当：道路、水路等の維持管理、境界確認、南那須庁舎の管理／用地担当：用地取得、補償登記／住宅担当：市営住宅、市有住宅の管理、建築確認／都市整備担当：都市計画、都市公園、屋外広告物の許可、駅前整備

▼整備グループ(総括：菊池章夫)整備担当：建設工事の設計、

農業集落排水、水洗化普及促進、排水設備指定工店の指定／浄化槽担当：浄化槽推進

■会計課(会計管理者兼課長：羽石徳雄)

▼会計グループ(総括：滝田勝幸)審査担当：支出負担行為の審査、調定及び過誤納金還付の確認、決算／出納担当：現金及び有価証券の出納及び保管、現金及び財産の記録管理、源泉徴収票

■議事事務局(事務局長：水沼透)

▼庶務課(課長：大鐘智夫)庶務担当：議員名簿、委員会名簿、履歴簿等の整備、議長会／議事担当：本会議、常任委員会等、議会全員協議会、議案の受理等、請願及び陳情、議会広報 ※監査委員事務局

■学校教育課(課長：岩附利克)

▼総務教育グループ(総括：神野久志)総務担当：教育委員会の会議、教育長秘書、儀式、公告式、奨学金、学校評議員／学校教育担当：県費教職員の人件、就学支援、学校組織編成、通学区域、学校図書館、遠距離通学支援、児童等の保健及び安全、中学生の海外派遣、スクールバス、学校の配置、管理及び廃止、学校施設の整備／出先機関：境小、烏山小、七合小、江川小、荒川小、烏山中、南那須中 ▼給食センター(所長：安藤準一)：学校給食の調理等

▼指導支援グループ(総括：内藤雅伸)指導支援担当：学校の教育計画、教育課程、教科用図書、教職員の研修及び指導／すこやか推進室：就学指導、教育相談、特別支援教育、幼児教育

■生涯学習課(課長：柳田啓之)

▼生涯学習グループ(総括：鈴木貞則)生涯学習担当：生涯学習、社会教育、成人式、国際交流、若者交流、図書館、公民館活動／施設担当：生涯学習施設の管理 ▼スポーツ振興グループ(総括：黒尾明美)スポーツ振興担当：スポーツ及びレクリエーションの振興、指導育成、体育協会／施設担当：体育施設の管理／国体準備担当：第77回国民体育大会(平成34年開催)の開催準備

■文化振興課(課長：両方裕)

▼文化振興グループ(総括：木下美)文化振興担当：芸術・文化の振興、芸術文化団体の指導育成、山あげ保存、文化遺産、歴史的公文書の収集、保存及び利用、市史の編纂、自然愛護／ジオパーク推進担当：ジオパーク構想の推進、調査研究／文化財担当：文化財の保護及び活用、埋蔵文化財

市まちづくり研究会

1年間の成果報告

POなど市民団体が、1年間で取り組んだまちづくり研究や活動を報告、情報交換をする場として毎年この時期に開いているものです。

当日は、同研究会に所属する、足利工業大学、宇都宮共和国、白鷗大学、文星芸術大学、帝京大学、鳥山高校のほか、NPO法人野うさぎくらぶ、街に賑わいを興す会により、スライドショーやポスターセッションなどで活動を報告。さまざまな視点から、これからのまちづくりへの提案が行われました。

また、市民カフェ35番館によるコーヒーのサービスや、こども常盤津教室による三味線が披露され、会場は和やかな雰囲気にも包まれていました。



◇
なお、2006年のまちづくり研究会発足以来、行われてきたこれまでの活動および研究成果をまとめた「那須烏山市まちづくり研究会」活動成果報告書」が完成しました。報告書は、今後、市ホームページのほか、鳥山図書館や南那須図書館で閲覧できるようにになります。

見守り活動を考える

小地域見守り活動情報交換会

3月3日(木)、市社会福祉協議会丸山真一会長は、「小地域見守り活動情報交換会」を保健福祉センターで開き、各自治会の自治会長や民生委員

など約50人が参加しました。

当日は、同協議会職員から小地域見守り活動の目的や内容などが説明された後、実践事例として興野、月次の両自治会から現在行っている地域見守りの取り組み状況についての紹介がされました。

その後、7つのグループに分かれ、①見守り活動がもたらす効果、②見守り活動のアイデア、という2つのテーマについてそれぞれのグループで意見交換を行いました。各地区の現状や共通の課題などについて活発な意見交換が行われ、今後に向けてどう活動していくかを参加者全員で考えました。



グループごとに意見交換する参加者。

社会福祉協議会「すずらん」

アルミ缶回収で表彰

市社会福祉協議会の就労継続支援(B型)「すずらん」が、平成27年度アルミ缶回収協力者表彰で見事表彰を受けました。

これは、アルミ缶リサイクル協会が、毎年アルミ缶の回収に協力している個人・団体を対象に、優秀な回収・活動実績をあげられた人々を表彰しているもの

です。今年には県内から2団体が表彰されました。

すずらんでは、「すずらん号」という回収車を使用し、地域住民にアルミ缶回収の呼びかけや回収などを行っています。20年以上続くこの活動。現在は8人が活動を行い、本市のリサイクルの推進を図っています。



アルミ缶回収に取り組むすずらんの皆さん。



上:各団体による成果発表/下:ポスターセッションで活動を紹介/右下:活動や研究成果をまとめた「那須烏山市まちづくり研究会」活動成果報告書。

県内5大学と鳥山高校で構成する市まちづくり研究会では、2月27日(木)、那須烏山商工会を会場に、「成果報告会」を開き、約100人の地域住民が熱心に耳を傾けました。

この報告会は、同研究会や市内で活動するボランティア、N